

政府の規制改革推進会議は7日の会合で、全国農業協同組合連合会（JA全農）と指定生乳生産者団体（指定団体）制度に改革を促す提言案をまとめた。同制度ではホクレンなど指定団体に出荷した酪農家にしか補給金が支給されない現状を改める。JA全農改革では、肥料など農業生産資材を農家に販売する事業を大幅縮小し、代わりに集荷した農作物を小売り・外食チェーンなどに直接販売する事業を強化するように求めた。

牛乳やバター原料となる、生乳の流通自由化に関する提言案では、牛乳用に比べて価格が安い加工用を確保する目的で国が支給している補給金制度の見直しを提唱。農協系の指定団体が国内の生乳取引をほぼ独占する現行制度を改め、酪農家が柔軟に乳業メーカーや販売ルートを開拓できる環境を整備するとした。

安倍晋三首相は席上、「酪農家が販路を自由に選べ、流通コスト削減と所得の向上が図られる公平な事業環境に変える。酪農家の働き方改革も視野に入れながら、成長する日本の酪農の未来をつくり上げていただきたい」と述べた。

道内ではホクレンが指定団体となって生乳の集荷、販売を手掛けている。アウトサイダーと呼ばれるMMJ（ミルクマーケットジャパン、群馬）に対しては、幕別町や帯広市などの5戸が出荷している。

また、推進会議の提言案は、全農が農家や農協からの注文取りまとめやメーカーとの価格交渉など側面支援に徹し、資材販売部門を「少数精鋭の新組織」に大幅縮小する案を示した。記者会見した金丸恭文・農業部会座長は、事業縮小による全農への影響について「農家の資材購入を支援したことに対する手数料があっていい」と述べ、一定の手数料は認める考えを示した。

「ミルク市場」創設提案 MMJが幕別でフォーラム

2016年11月11日



フォーラムで語る茂木社長、田口代表、島崎理事長（左から）

【幕別】政府の規制改革推進会議が指定生乳生産者団体（指定団体）制度に改革を促す中、生乳卸MMJ（群馬県、茂木修一社長）は10日、町民会館で生乳流通改革フォーラムを開き、規制改革の進行状況や改革後の取引の構想について説明した。

同社は指定団体以外の卸業者（アウトサイダー）として、道内9牧場（管内は5牧場）をはじめ東北や関東などで集荷し、本州の乳業会社に生乳を出荷。全国の生乳取引量の1%に当たる約8万トンを扱っている。

同会議が7日に示した提言案では、農協系の指定団体

が生乳取引をほぼ独占する現行制度を改め、酪農家が柔軟に販売ルートを開拓できる環境を整備し、加工用生乳への補給金の対象を指定団体以外にも広げることを盛り込んだ。

茂木社長は、今月中にも国の方向性が出ると見通す一方で、規制が外れた後の生乳流通の形を提案。現状の指定団体が持つ仕組みと自主流通の仕組みが共存し、酪農家や乳業会社が自由に選べるようになる将来像を描いた。

価格形成や需給調整には、酪農家と乳業会社の流通をマッチングさせる「ミルク市場」などの仕組みも提案した。

同社北海道支部長も務める田口畜産（幕別）の田口廣之代表は、乳業会社やホクレン、国に対して生産者の声を伝える必要性を訴えた。「インサイダー、アウトサイダーの関係なく、垣根のない組織をつくりたい。来年の4月をめどに新しい組織の立ち上げを考えている」と語り、賛同を呼び掛けた。ちえのわ事業協同組合（根室管内別海町）の島崎美昭理事長は「自分の生産物（生乳）をどこに売るかは自由。酪農（の仕組み）だけがおかしい」と疑問を投げ掛けた。管内外から生産者ら約30人が参加した。